

現況報告書（令和2年4月1日現在）

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
				01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称 社会福祉法人 ベテスタ奉仕女母の家					
(8)主たる事務所の住所					
(9)主たる事務所の電話番号					
(10)主たる事務所のFAX番号			(11)従たる事務所の有無		
			2 無		
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL			(14)法人のメールアドレス		
http://www.bethesda-dmh.org/			bethesdamutterhaus@ybb.ne.jp		
(15)法人の設立認可年月日		(16)法人の設立登記年月日			
昭和31年10月11日		昭和31年11月16日			

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	8名以上10名以内	(2)評議員の現員	10	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	30,000
-----------	-----------	-----------	----	-------------------------------	--------

(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
藤巻契司		H29.4.1 ~ H33.6			1
湯澤直美		H29.4.1 ~ H33.6			0
橋本展子		H29.4.1 ~ H33.6			1
清水正雄		H29.4.1 ~ H33.6			1
貫井大輔		H29.4.1 ~ R3.6			1
森田幸次		H29.4.1 ~ R3.6			1
余郷志津子		H29.4.1 ~ R3.6			0
山口洋子		H29.4.1 ~ R3.6			0
鈴木誠		H29.4.1 ~ R3.6			0
長谷川壽美子		H31.3.3 ~ R3.6			0

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	7名以上9名以内	(2)理事の現員	9	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	25,536,430	2 特例無
----------	----------	----------	---	-------------------------------	------------	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業		(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数	
大沼昭彦	1 理事長	令和1年6月11日	1 常勤	令和1年6月29日			
	R1.6.29 ~ R3.6		3 施設の管理者		2 無		5
横田千代子	2 業務執行理事		1 常勤	令和1年6月29日			
	R1.6.29 ~ R3.6		3 施設の管理者		2 無		5
五十嵐逸美	2 業務執行理事		1 常勤	令和1年6月29日			
	R1.6.29 ~ R3.6		3 施設の管理者		2 無		4
天羽道子	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月29日			
	R1.6.29 ~ R3.6		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		2 無		5
伊藤瑞男	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月29日			
	R1.6.29 ~ R3.6		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		2 無		5
佐藤千郎	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月29日			
	R1.6.29 ~ R3.6		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		2 無		5
森史子	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月29日			
	R1.6.29 ~ R3.6		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		2 無		5
佐々木清	3 その他理事		1 常勤	令和1年6月29日			
	R1.6.29 ~ R3.6		3 施設の管理者		2 無		5
高梨美紀	3 その他理事		1 常勤	令和1年6月29日			
	R1.6.29 ~ R3.6		3 施設の管理者		2 無		4

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。  
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	3名以内	(2)監事の現員	3	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	65,000
----------	------	----------	---	------------------------------	--------

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
山本洋子	R1.6.29 ~ R3.6	3 社会福祉事業に識見を有する者 (その他)	令和1年6月29日 5
加藤 順	R1.6.29 ~ R3.6	6 財務管理に識見を有する者 (その他)	令和1年6月29日 5
宮崎康久	H29.6.17 ~ H31.6	6 財務管理に識見を有する者 (その他)	平成29年6月17日 1

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名 (監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額 (円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名 (監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額 (円)

6. 当会計年度の初日における職員の状態

(1)法人本部職員の人数			
①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	0
		常勤換算数	0.0
		③非常勤者の実数	2
		常勤換算数	0.5
(2)施設・事業所職員の人数			
①常勤専従者の実数	52	②常勤兼務者の実数	0
		常勤換算数	0.0
		③非常勤者の実数	39
		常勤換算数	19.5

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
令和1年6月29日	6	4	2		1.理事9名及び監事2名選任の件 2.平成30年度計算書類、財産目録の件

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和1年6月1日	8	3	1.平成30年度計算書類及び財産目録の件 2.監査報告の件 3.理事及び監事候補者推薦の件 4.定時評議員会召集の件 5.第225回理事会の件
令和1年6月29日	9	2	1.理事長及び業務執行理事選任の件
令和1年11月28日	9	2	1.平成31 (2019) 年度 第1次補正予算の件 2.茂呂塾保育園 園規則改定の件 3.定時理事会並びに定時評議員会日程案の件
令和2年2月22日	9	2	1.茂呂塾保育園園長交代と新園長選任の件 2.かにた婦人の村副施設長選任の件 3.評議員候補者推薦の件 4.平成30年度第3次補正予算の件 5.覚書の件
令和2年3月28日	9	2	1.令和2 (2020) 年度事業計画案並びに予算の件

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	山本洋子 加藤 順
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	特になし。
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	特になし。

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称					
		③事業所の所在地		④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)							
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			
001	法人本部拠点	00000001	本部経理区分	法人本部拠点					
				3 自己所有	3 自己所有	昭和29年5月1日	0	0	
		ア建設費							
	イ大規模修繕								
002	茂呂塾保育園拠点	02091201	保育所	茂呂塾保育園拠点					
				1 行政からの賃借等	3 自己所有	昭和13年4月1日	80	18,632	
		ア建設費							
	イ大規模修繕								
003	婦人保護施設いずみ寮拠点	01050101	婦人保護施設	婦人保護施設いずみ寮拠点					
				3 自己所有	3 自己所有	昭和33年4月1日	40	8,742	
		ア建設費							
	イ大規模修繕								
004	婦人保護施設かいた婦人の村拠点	01050101	婦人保護施設	婦人保護施設かいた婦人の村拠点					
				3 自己所有	3 自己所有	昭和40年4月1日	100	17,979	
		ア建設費							
	イ大規模修繕								
005	就労継続支援B型かいた作業所エマオ	02130113	障害福祉サービス事業(就労継続支援B型)	就労継続支援B型かいた作業所エマオ					
				3 自己所有	3 自己所有	平成26年6月1日	20	1,780	
		ア建設費							
	イ大規模修繕								
001	法人本部拠点	00000001	本部経理区分	本部会計					
				3 自己所有	3 自己所有	昭和29年5月1日	0	0	
		ア建設費							
	イ大規模修繕								
001	法人本部拠点	00000001	本部経理区分	出版物					
				3 自己所有	3 自己所有	昭和33年4月1日	0	0	
		ア建設費							
	イ大規模修繕								
004	婦人保護施設かいた婦人の村拠点	01050101	婦人保護施設	かいた婦人の村会計					
				3 自己所有	3 自己所有	昭和40年4月1日	100	0	
		ア建設費							
	イ大規模修繕								
003	婦人保護施設いずみ寮拠点	01050101	婦人保護施設	いずみ寮作業会計					
				3 自己所有	3 自己所有	昭和33年4月1日	40	0	
		ア建設費							
	イ大規模修繕								
004	婦人保護施設かいた婦人の村拠点	01050101	婦人保護施設	作業会計					
				3 自己所有	3 自己所有	昭和40年4月1日	100	0	
		ア建設費							
	イ大規模修繕								
005	就労継続支援B型かいた作業所エマオ	02130113	障害福祉サービス事業(就労継続支援B型)	エマオ 就労会計					
				3 自己所有	3 自己所有	平成26年6月1日	20	0	
		ア建設費							
	イ大規模修繕								
005	就労継続支援B型かいた作業所エマオ	02130113	障害福祉サービス事業(就労継続支援B型)	エマオ福祉会計					
				3 自己所有	3 自己所有	平成26年6月1日	20	0	
		ア建設費							
	イ大規模修繕								

11. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称					
--------------	-----------	---------	--	--	--	--	--

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)							
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)	

11. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称			
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)							
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
	イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)		

11. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組①(地域の要支援者に対する相談支援)	育児相談	茂呂塾保育園(板橋区)
	電話による育児相談、来園による育児相談を行った	
地域における公益的な取組⑨(その他)	乳幼児を持つ家庭への支援と交流	茂呂塾保育園(板橋区)
	園庭・保育室解放を行い、地域保育と称し、乳幼児を持つ家庭への支援と交流を行った	
地域における公益的な取組⑨(その他)	地域交流保育	茂呂塾保育園(板橋区)
	園庭などでのリズム遊びやゲーム行う地域交流保育を6回実施し、交流を図った。	
地域における公益的な取組⑨(その他)	子育て支援活動	茂呂塾保育園(板橋区)
	離乳食教室、園解放、講演会の案内を掲示し、近隣の方の参加を得て、子育て支援活動を行った	

12. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	～

13. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

㊦事業報告	1 有
㊧財産目録	1 有
㊨事業計画書	1 有
㊩第三者評価結果	2 無
㊪苦情処理結果	2 無
㊫監事監査結果	1 有
㊬附属明細書	2 無

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費(円) 351,711,045

②施設・設備に係る公費（円）	1,338,120
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	182,280,660

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
いずみ寮	令和1年度

**14. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況**

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	
③業務内容	
④費用〔年額〕（円）	

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項	1. 評議会の選任手続きで、候補者が欠格事由に該当しないことが確認されていない。 2. 理事の選任手続きで、候補者が欠格事由に該当しないことが確認されていない。 3. 監事の選任に関する評議員の議案について、監事の過半数の同意を得ていないので、是正すること。 4. 理事の報酬等の額が定款で定められていない場合、評議員会の議決により定められていない。 5. 監事の報酬等の額が定款で定められていない場合、評議員会の議決により定められていない。 6. 招集通知が省略された場合に、理事及び監事の全員の同意が確認できないので、是正すること。 7. 必要な情報が、インターネットで公表されていないので、是正すること。 8. 管理運営体制に関する経理規定等に定める手続きがなされていないので、是正すること。
-----------------	--

②実施した改善内容

1. 誓約書付きの就任承諾書により確認する。 2. 誓約書付きの就任承諾書により確認する。 3. 次期監事改選時から理事会にて、監事から同意を得る議事を明示する。 4. 次期の定時評議会で議決する。 5. 次期の定時評議会で議決する。 6. 電子メールおよびファックスで通知したことがメールの写しで確認できる。 7. 役員等報酬基準（評議員、理事、監事報酬等及び費用弁償に関する規定）を公表する。 8. 法人本部拠点の体制を改め、理事長印は理事長が保管し、銀行員いずみ寮が保管、通帳は本部保管とした。
---

**15. その他**

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	